

外国孫会社に係る外国法人税額に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

別表六(五)の二 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

区 分	配当等の金額のうち基準事業年度の所得金額以下の部分に係る金額の計算		配当等の金額のうち基準事業年度の所得金額を超える部分に係る金額の計算		
	①		②		
外国孫会社 の 名 称 等	名 称	1	外国子会社の配当等受領日	7	・ ・
本店又は主たる 事務所の所在	国 名	2	外国孫会社が同上の配当等 に係る事業年度の所得に対 して外国法人税が課された日	8	・ ・
	地 名	3			
	外国子会社の名称	4	外国子会社の配当等受領金額	9	
	外国子会社の外国 孫会社に係る持分割合(%)	5	外国子会社の配当等受領日 の属する事業年度	10	昭 平
	外国孫会社に係る 間接保有の持分割合(%)	6			昭 平
基 準 事 業 年 度 等	11	昭平	昭平	昭平	・ ・
		昭平	昭平	昭平	・ ・
同上の 所得金額の 計算	配当等算出基礎所得金額	12			
	調整後の課税所得金額	13			
	(12)と(13)のうち多い金額	14			
配当等 に充て られる 所得金額 の計算	(14)のうち配当等に充て られない部分の金額	15			
	(14)のうち配当等に充て られる部分の金額 (14)-(15)	16			
	(16)のうち受取配当等 に係る部分の金額 (16)×(5)	17			
	各事業年度に係る受取配当等の金額	18	(9)	(9)-(19の①)	(9)-(19の①)-(19の②)
	(17)と(18)のうち少ない金額	19			
外国孫会社の外国法人税額	20				
増額前の事業年度又は 連結事業年度の(20)の金額	21				
(20)のうち外国子会社の所得に対して課 されたものとみなされる外国法人税額 $(20) \times \frac{(19)}{(14)-(20)}$	22				
増額前の事業年度又は 連結事業年度の(22)の金額	23				

別表六（五の二）の記載の仕方

1 この明細書は、内国法人が平成21年改正法附則第12条第2項（外国税額の控除に関する経過措置）、第44条第5項（内国法人の特定外国子会社等に係る所得の課税の特例に関する経過措置）、第45条第5項（特殊関係株主等である内国法人に係る特定外国法人に係る所得の課税の特例に関する経過措置）、第59条第5項（連結法人の特定外国子会社等に係る所得の課税の特例に関する経過措置）若しくは第60条第5項（特殊関係株主等である連結法人に係る特定外国法人に係る所得の課税の特例に関する経過措置）の規定によりなおその効力を有するものとされる平成21年改正前の法（以下「平成21年旧法」といいます。）第69条第11項（外国子会社の配当等に係る外国税額控除の特例）の規定の適用を受ける場合又は連結法人が平成21年改正法附則第16条第2項（連結事業年度における外国税額の控除に関する経過措置）、第44条第5項、第45条第5項、第59条第5項若しくは第60条第5項の規定によりなおその効力を有するものとされる平成21年旧法第81条の15第11項（連結法人に係る外国子会社の配当等に係る外国税額控除の特例）の規定の適用を受ける場合に記載します。この場合、確定申告書又は連結確定申告書に添付する外国孫会社の配当等に係る事業年度の財務諸表、外国孫会社が課された外国法人税額を証する書類等平成21年改正前の規則第29条の3第4号、第5号若しくは第13号又は第37条の6第4号、第5号若しくは第13号に掲げる書類を基礎として記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

2 各欄中金額を記載するものにあつては、外国孫会社の会計帳簿の作成に当たり使用している外国通貨表示の金額により記載します。この場合、その通貨の単位を表示してください。

3 「外国子会社の外国孫会社に係る持分割合（％）5」には、外国子会社が外国孫会社から受ける配当等の額の支払義務が確定する日における当該外国子会社の当該外国孫会社に対する持分割合を記載し、「外国孫会社に係る間接保有の持分割合（％）6」

には、同日における平成21年改正法附則第13条（外国子会社の要件等に関する経過措置）の規定によりなおその効力を有するものとされる平成21年改正前の令（以下「平成21年旧令」といいます。）第150条の3第1項第2号イ若しくはロ（外国孫会社の要件）に規定する割合又は平成21年改正法附則第21条（連結法人に係る外国子会社の要件等に関する経過措置）の規定によりなおその効力を有するものとされる平成21年旧令第155条の41第1項第2号イ若しくはロ（連結法人に係る外国孫会社の要件）に規定する割合を記載します。

4 「配当等の金額のうち基準事業年度の所得金額以下の部分に係る金額の計算①」の各欄は、次により記載します。

(1) 「配当等算出基礎所得金額12」には、外国孫会社が配当等の額を算出する基礎として計算したその事業年度の所得金額を記載します。

(2) 「調整後の課税所得金額13」には、外国孫会社の本店所在地国の外国法人税に関する法令により計算されるその事業年度の所得の金額につき次の調整を加えた金額を記載します。

イ 外国孫会社に対して課される外国法人税の額を損金の額に算入している場合には、その損金算入額を加算する。

ロ 外国法人税を課さないこととされた所得がある場合には、その所得の金額を加算する。

(3) 「外国孫会社の外国法人税額20」は、平成21年旧令第141条（外国法人税の範囲）に規定する外国法人税について記載します。

この場合、その事業年度に係る外国法人税で平成21年旧法第69条第11項から第14項まで又は第81条の15第11項から第14項までの規定の適用を受けようとするものが2以上あるときは、その合計額により記載します。

5 「配当等の金額のうち基準事業年度の所得金額を超える部分に係る金額の計算②・③」の各欄は、「各事業年度に係る受取配当等の金額18」の金額が「(16)のうち受取配当等に係る部分の金額17」の金額を超える場合において、その超える金額が基準事業年度に最も近い事業年度の所得の金額から順次配当されたものとして4に準じて記載します。